第５９期　決算公告

２０２０年6月２５日

石川県かほく市宇野気ヌ 98 番地の 2

株式会社 Ｐ Ｆ Ｕ

代表取締役社長　半田　　清

貸 借 対 照 表

（2020 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資　産　の　部）	86,492	（負　債　の　部）	27,753
流動資産	50,005	流動負債	27,073
現金及び預金	12,393	買　掛　金	15,114
受 取 手 形	505	未　払　金	587
売　掛　金	24,487	未 払 費 用	5,153
商品及び製品	3,075	未払役員賞与	39
仕　掛　品	128	未払法人税等	314
原材料及び貯蔵品	3,039	未払消費税等	875
前　渡　金	463	前　受　金	4,856
未 収 入 金	4,423	その他	131
その他	1,492		
貸倒引当金	△ 3	固定負債	679
固定資産	36,486	長期未払金	410
有形固定資産	7,863	資産除去債務	190
建　　物	3,548	そ　の　他	78
構　築　物	56		
機械及び装置	208		
車輌運搬具	0	（純 資 産 の 部）	58,739
工具器具及び備品	1,059	株主資本	58,665
土　　地	2,853	資　本　金	15,000
建設仮勘定	136	資本剰余金	13,582
無形固定資産	3,945	資本準備金	13,582
ソフトウェア	3,893	利　益　剰　余　金	30,082
そ　の　他	52	利益準備金	734
投資その他の資産	24,677	その他利益剰余金	29,348
投資有価証券	327	圧縮記帳積立金	69
関係会社株式	20,693	別途積立金	9,015
敷　金　等	793	繰越利益剰余金	20,264
繰延税金資産	2,101		
そ　の　他	277	評価・換算差額等	74
前払年金費用	497	その他有価証券評価差額金	74
貸倒引当金	△ 14		
資　産　合　計	86,492	負債・純資産合計	86,492

損 益 計 算 書

（自 2019 年 4 月 1 日至 2020 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科　　目	金　　額
売　上　高	117,395
売 上 原 価	95,641
売 上 総 利 益	21,753
販売費及び一般管理費	16,764
営 業 利 益	4,989
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	503
抱合せ株式消滅差益	176
営 業 外 収 益 合 計	680
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	0
雑　支　出	47
営 業 外 費 用 合 計	47
経 常 利 益	5,622
税 引 前 当 期 純 利 益	5,622
法人税、住民税及び事業税	416
法人税等調整額	438
法人税等合計	854
当 期 純 利 益	4,767

注記事項

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

１．会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号、最終改正：令和 2 年 3 月 31 日法務省令第 27 号）に基づいて計算書類を作成している。

２．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式　‥‥　移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの　‥‥　決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）

・時価のないもの　‥‥　移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

デリバティブ　‥‥　時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

・商品及び製品　‥‥ 個別法による原価法

・仕 掛 品　‥‥ 個別法による原価法

・原材料及び貯蔵品　‥‥ 総平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げている。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ‥‥ 定額法

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっている。

建物及び構築物	2年～50年
機械及び装置	2年～9年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

・ソフトウェア

・市場販売目的　‥‥　見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく方法

・自社利用　‥‥　利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

・過去勤務費用の処理方法　　‥‥　定額法（10年）

・数理計算上の差異の処理方法　‥‥　定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理

５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ソフトウェア等の開発契約に係る収益認識基準

ソフトウェア等の開発契約においては、進行基準により収益を認識している。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式による会計処理を行っている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

グループ通算制度の創設及び移行に合わせた単体納税制度の見直しを含む

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）が2020年3月に成立したが、

当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項に定める取り扱いに従い、改正前の税法の規定に基づいている。

【貸借対照表に関する注記】

１．　記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。

２．	有形固定資産の減価償却累計額	18,343	百万円
３．	関係会社に対する短期金銭債権	11,525	百万円
４．	関係会社に対する長期金銭債権	217	百万円
５．	関係会社に対する短期金銭債務	5,460	百万円

【損益計算書に関する注記】

１．　記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。
２．　関係会社の間の取引高

売　　上　　高	43,755	百万円
仕　　入　　高	41,428	百万円
営業取引以外の取引高		
受取利息及び配当金	491	百万円
賃貸料	161	百万円
資産購入高	742	百万円

【税効果会計に関する注記】

１．　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与（社会保険料含む）	850	百万円
棚卸資産評価損否認	502	百万円
未払退職金特別掛金見積否認	298	百万円
投資有価証券評価損否認	217	百万円
ソフト資産償却超過額	162	百万円
固定資産減価償却費超過額	122	百万円
修正申告に係る調整額	100	百万円
未払役員退職慰労金	85	百万円
未払事業税否認	75	百万円
資産除去債務（資産）	62	百万円
その他見積計上否認	54	百万円
リスク分担型掛金(標準) 見積否認	19	百万円
ゴルフ会員権評価損否認	14	百万円
その他	21	百万円
繰延税金資産小計	2,581	百万円
評価性引当額	△237	百万円
繰延税金資産合計	2,344	百万円

繰延税金負債

退職引当金限度超過額　認容	△152	百万円
その他有価証券評価差額	△32	百万円
土地圧縮積立金	△31	百万円
資産除去債務(除去費用)	△26	百万円
進行基準による収益認識額 認容	△2	百万円
繰延税金負債合計	△243	百万円
繰延税金資産の純額	2,101	百万円